

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.5.13

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

NYダウは史上最高値が射程圏内に



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 600

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。  
 (株式市場への影響度 ◎ ○)  
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
5月 13日(月)	決算発表ーブリヂストン、スズキ、ソフトバンクG、SUBARU、 大林組 等		印・4月の消費者物価指数(CPI、前年比)	+4.8%
14日(火)	4月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 4月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札(5月債、発行予定額:2.3兆円程度) 決算発表ー鹿島、テルモ、SMC、ソニーG、ニトリHD、 ミツコシイセタン、いすゞ 等	+0.8%	○米・4月の生産者物価指数(PPI、前年比) 独・5月のZEW景気期待指数 パウエルFRB議長が講演 決算発表ーホーム・デポ、テンセント 等	+2.2%
15日(水)	4月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 決算発表ーリクルートHD、三菱UFJFG、三井住友FG、 みずほ、HOYA、日本郵政、第一生命 等		休場=香港 等 ◎米・4月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○米・4月の小売売上高(前月比) 米・5月のNY連銀製造業景況指数 米・5月のNAHB住宅市場指数 ユーロ圏・1-3月期の実質GDP(2次速報) 決算発表ーシスコシステムズ 等	+3.4% +0.4% -10.0 51
16日(木)	◎1-3月期の実質GDP(1次速報、前期比年率、内閣府) 20年利付国債入札(5月債、発行予定額:1兆円程度)	-1.4%	米・4月の鉱工業生産(前月比) 米・4月の住宅着工件数(年率換算) 決算発表ーウォルマート、アプライド・マテリアルズ 等	+0.2% 143.5万件
17日(金)			○中・4月の鉱工業生産(前年比) ○中・4月の小売売上高(前年比) 中・1-4月の固定資産投資(除農村部、前年比)	+5.5% +3.9% +4.6%
20日(月)	3月の第3次産業活動指数(経済産業省) 4月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 決算発表ーSOMPOHD、MS&AD、東京海上 等		休場=インド 等 決算発表ーパロ・アルト・ネットワークス 等	
21日(火)	4月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)			
22日(水)	○3月の機械受注統計調査(内閣府) 4月の貿易収支(速報、財務省) 40年利付国債入札		米・4月の中古住宅販売件数 米・FOMC議事要旨(4月30日・5月1日開催分) 米・20年国債入札 NZ中銀、政策金利を発表 決算発表ーTJX、ターゲット、シブシブ、エスピーディア 等	
23日(木)	4月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会)		米・4月の新築住宅販売件数 米・5月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) トルコ中銀、政策金利を発表 決算発表ーインテュイト、ワークデイ 等	
24日(金)	○4月の消費者物価指数(全国、総務省)		米・4月の耐久財受注	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・NYダウは史上最高値が射程圏内に
- ・日米のボラティリティ低下で市場のムードも好転へ
- ・株主還元策が引き続き評価材料に

### <NYダウは史上最高値が射程圏内に>

4月の米雇用統計の主要項目が事前予想を下回る内容となり、株式市場では労働需給の引き締まりがインフレ高進につながるとの観測が後退している。NYダウは4月末に今年最大の下落幅・率を記録したあと、5月相場は負けなしの7連騰（9日時点）と3月28日につけた終値ベースでの史上最高値が射程圏内に入ってきた。

一方、今週15日は4月の米消費者物価指数（CPI）の発表を控える。1月からCPIは3回連続で市場予想を上回る内容となり、株式市場が嫌気する場面があった。足元のVIX（恐怖）指数は今年の最低水準圏で推移しており、過度な警戒感はみられないが、週央にかけては株高ムードに水を差す可能性もありそうだ。

### <株主還元策が引き続き評価材料に>

大型連休明けの日本株市場は上値の重い展開が続き、日経平均株価は3週ぶりに反落。もっとも、東証プライムでみれば値上がり銘柄数が多く、個別株は底堅さをみせた。米国同様、日経平均VI（ボラティリティインデックス）は今年最低近辺にあり、投資家心理は好転しつつあるといえよう。

今週国内では3月期企業の決算発表が終盤戦を迎える。発表社数では1,600社超（全決算期）と、シーズン最多の発表が予定されている。これまでのところ、実績の24/3期の決算は概ね良好な内容だが、25/3期計画については例年通り期初の慎重見通しが多く、株価押し上げの材料とはなっていない。市場では東証の資本効率改善要請を受けて、自社株買いや増配など株主還元策への反応が大きい。今週は金融セクターや建設セクターなど株主還元策強化に期待が持てる決算発表が多く、注目できよう。（山本）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	5月10日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,229.11	14.2%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,387.76	4.5%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,346.27	8.9%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,381.35	8.4%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,686.60	11.6%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,187.65	8.5%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,176.30	8.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,188.34	-4.5%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,537.81	8.7%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,560.67	13.7%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,154.32	6.0%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	72,404.17	0.2%

作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は5月10日、その他は5月9日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退を想定
- ・日米経済指標や主要企業の決算に注目
- ・株主還元を強化した銘柄に投資妙味

## ●日経平均株価は一進一退を想定



### <日本株相場は一進一退を想定>

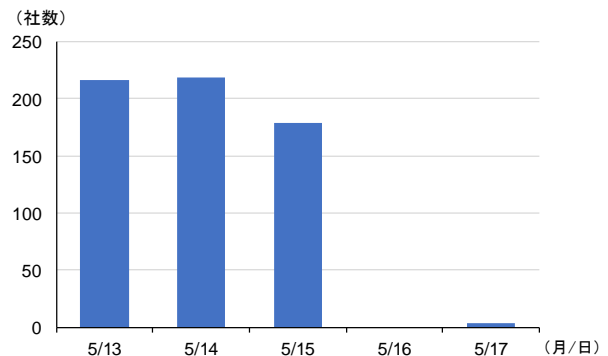
今週の日本株相場は一進一退を想定する。3月期決算企業の本決算発表が最終局面を迎える中で、日米の主要経済指標の公表なども控える。マクロ情勢を睨みながら、個別銘柄を物色する相場展開となろう。株主還元を強化した銘柄などに目を向けたい。

### <日米経済指標や主要企業の決算に注目>

今週は国内では16日に1-3月期実質GDP1次速報値が公表予定のほか、米国では15日に4月の消費者物価指数(CPI)の発表が予定されている。日本では実質賃金の前年同期比マイナス状態が続いていることなどで、春に高まった内需活性化への期待は足元で低下してきているとみられる。GDP統計の結果次第では、一時的に国内景気の動向に神経質になる場面もありそうだ。

他方、米国では後退していた利下げ期待が足元で回復基調にある。同CPIは米国株の勢

## ●3月期決算企業の決算発表は最終局面へ TOPIX採用 3月期決算企業の本決算発表予定



出所: QUICK 作成: 岡三証券 5月10日現在

## ●株主還元強化を発表した銘柄は堅調

### 25/3期が増配見通し企業の平均株価推移



出所: QUICK 作成: 岡三証券 5月9日現在  
※決算発表日の株価を100として指数化、ザラ場発表企業は前営業日を起点とした

いが続くかどうかの鍵を握るとみられ、その内容が注目されそうだ。

国内ではTOPIX採用の3月期決算企業のうち、今週は約600社が決算を発表する見込みで、決算シーズンは最終局面を迎える。保守的な期初計画が目立つ中で、強い業績見通しや資本効率改善策を示す個別銘柄を物色する相場展開となろう。

### <株主還元を強化した銘柄に投資妙味>

物色では、株主還元の強化を発表した銘柄に注目したい。3月期決算企業の本決算発表では、期初会社計画で今期(25/3期)を増配見通しとした企業の株価が堅調に推移している(5月9日現在)。

資本効率改善への意識を一段と強める企業を投資家が評価していることの証左と考えられる。中長期的な業績拡大が期待され、追加的な株主還元への期待も続きそうな銘柄に投資妙味があるとみている。(内山)

# 銘柄戦略

## ROE改善見込みの米国企業に注目 ～投資家目線での経営が評価されよう～

### ●米国企業は高水準のROEに定評あり

企業資本の効率を測る指標に「自己資本利益率（ROE）」がある。株主が出資した資金で企業がどれだけ利益を稼いだかを示す指標で、①売上高純利益率、②総資本回転率、③財務レバレッジの3要素に分解できる。米国企業は日本企業と比較してROEが高い傾向にあり、指数構成銘柄の直近通期データを基に算出したROEは、S&P500企業では20.3%、TOPIX500企業では9.2%とその差は大きい（ROEの算出方法はグラフの注釈を参照）。

### ●今期ROEが改善見通しの米国企業に注目

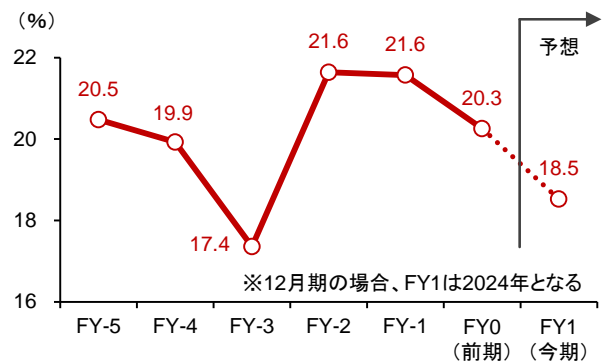
もともと、米国企業のROEはパンデミック後の回復期にあたる2021年頃をピークに低下基調となっている。理由としては、上記の3要素のなかでも、借入金や社債といった負債の活用度を示す財務レバレッジが低下しており、利上げをきっかけに企業の借入のハードルが上がったことが影響しているとみられる。高金利環境が当面続くと想定されるなかでは、引き続き米国企業全体のROE低下要因となりそうだ。

こうした状況下で、前期・今期ともにROE

が高水準かつ、今期ROEが前期から改善見込みの米国企業に注目したい。自己資本が極端に少ない企業もROEが高くなるが、この場合は負債への依存度が高く、高金利下では利払い負担の増加が懸念される。こうした企業を除くため、自己資本比率（総資本のうち自己資本が占める割合）が全体の中央値を上回る銘柄を選定した。

高水準のROE維持を通じて投資家の目線を意識した経営を進める企業は、引き続き株式市場で高い評価が得られるとみる。（八木）

### 《S&P500企業のROE※の推移》



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 予想は平均値、5月9日現在  
※ROEはS&P500企業の各期の売上高純利益率・総資本回転率・財務レバレッジの中央値を基に算出、銘柄入れ替えは考慮していない

### 《主な注目銘柄》

ティッカー	銘柄	時価総額 (億ドル)	ROE		自己資本比率	内容
			前期実績	今期予想		
V	ピザ A	5,574	47.2%	47.5%	42.8%	世界最大の決済ネットワークを提供
ADBE	アドビ	2,162	44.7%	46.7%	55.5%	クリエイター向けデザインソフト大手
NKE	ナイキ B	1,410	36.2%	41.5%	37.3%	スポーツアパレル世界大手
CTAS	シintas	706	34.9%	35.9%	45.2%	制服レンタルサービス等を手掛ける
NFLX	ネットフリックス	2,638	26.3%	34.6%	42.2%	動画配信サービスを世界中で展開
TT	トレイン・テクノロジーズ	754	29.7%	32.3%	36.2%	空調に強い産業機械メーカー
PG	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	3,919	31.1%	32.0%	39.0%	おむつや洗剤等の日用品大手
COST	コストコ・ホールセール	3,455	25.1%	29.9%	36.3%	会員制・倉庫型の小売チェーンを展開
GOOGL	アルファベット A	21,095	26.0%	28.0%	70.4%	検索サイト世界大手。AIにも注力
META	メタ・プラットフォームズ A	12,059	25.5%	27.6%	66.7%	「フェイスブック」等のSNSを運営
(参考)S&P500企業の中央値		—	20.3%	18.5%	35.9%	—

出所:LSEG Workspace、各種資料 作成:岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄、予想は平均値、5月9日現在

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は底堅い展開となろう
- ・主要経済指標後の金利動向を注視
- ・設備投資増の恩恵を受ける企業に注目

### ●米国株相場は底堅い展開となろう

#### NYダウ(日足)



### <米国株相場は底堅い展開となろう>

今週の米国株相場は底堅い展開となろう。年内利下げ期待が再燃するなか、米主要経済指標の発表に注目が集まりそうだ。S&P500採用企業の1-3月期決算は想定よりも好調に推移しており、株式市場が調整した場合でも押し目買いの好機となろう。

### <主要経済指標後の金利動向を注視>

米国では4月の軟調な雇用統計を受けて、年内に2回の利下げが実施されるとの見方が高まった。米金利低下を背景に足元の米国株は堅調に推移しており、S&P500は史上最高値まで約1%に迫っている(5/9時点)。

今週は14日に4月生産者物価指数(PPI)、15日に4月小売売上高や4月消費者物価指数(CPI)が発表される。事前の市場予想では明確なインフレ鈍化は示されていないが、年初から上昇基調にあった原油価格は中東情勢の一服や米原油在庫の増加から足元は落ち着

### ●原油価格は足元落ち着いて推移

#### WTI原油先物価格(日足)



### ●企業の利益見通しは上向いている

#### S&P500の12ヵ月先予想EPSの推移



いて推移しており、インフレへの過度な警戒感は不要とみている。

仮にインフレ懸念が再燃し、株式市場が調整した場合でも、好調な企業業績が下支え要因となろう。S&P500採用企業の1-3月期決算は7日時点で8割以上が終了し、利益が市場予想を上回った企業が78%と過去10年平均を上回っている。S&P500の12ヵ月先予想EPSは足元で上昇基調を辿っている。AI主導の生産性改善への取り組みや設備投資は続くとみられ、業績好調な関連企業に対しては、押し目買いが有効となろう。

### <設備投資増の恩恵を受ける企業に注目>

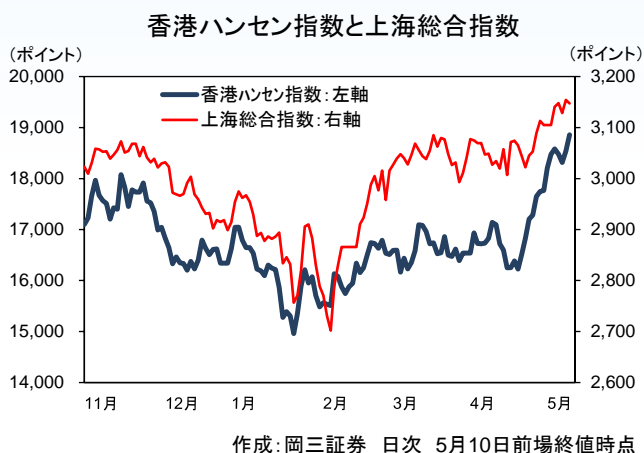
5月発表の半導体産業協会(SIA)の予測では、産業政策の後押しと米景気の強さにより米国内の半導体生産能力は2032年までに3倍になる見通し。半導体関連企業だけでなく、関連する電力や通信施設、インフラ建設関連企業に注目したい。(河田)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は堅調な展開を想定
- ・中国経済と企業業績の改善が支援材料に
- ・インド株相場は不安定な値動きとなろう

### ●香港株相場は堅調な展開を想定



### <香港株相場は堅調な展開を想定>

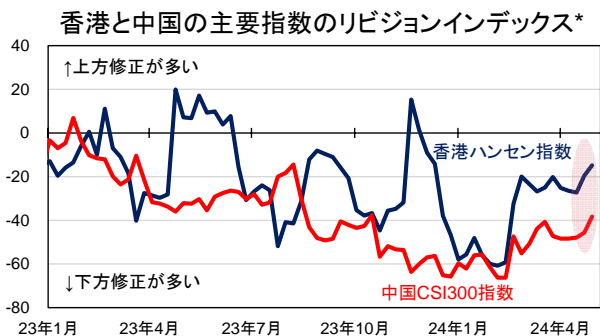
今週の香港株相場は堅調な展開を想定する。中国経済の底打ち観測や、相次ぐ政策への期待から投資家のリスク選好姿勢が強まっている。今週は4月の主要経済指標の発表が予定されており、いずれも更なる改善が見込まれている。香港株のバリュエーション面での魅力は大きく、主力株や好業績銘柄、株主還元テーマ銘柄などへの見直し買いが広がろう。

### <中国経済と企業業績の改善が支援材料に>

中国経済の先行きには楽観的な見方が強まっている。4月の製造業PMIは市場予想を上回り、貿易統計は市場予想以上の伸びを示した。不動産分野には依然として不透明感が残るが、足元では各地で住宅買い替え支援策が相次いでおり、先行き不安は緩和している。

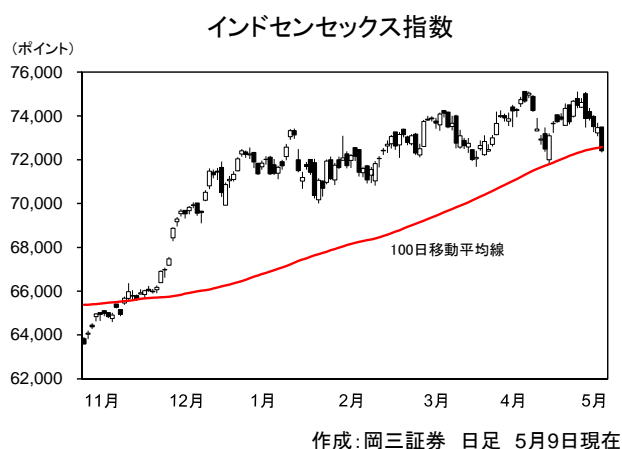
中国・香港上場企業の1-3月期決算の発表が一巡するなか、企業業績の改善が確認されている。1-3月の国有企業利益は前年同期比

### ●香港・中国企業の業績見通しは改善



\*アナリストによる12ヵ月先予想EPSの(上方修正件数-下方修正件数)/修正件数全体で算出、週次  
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 5月3日現在

### ●インド株相場は不安定な値動きとなろう



2.8%増となり、1-2月から伸びが拡大した。また、アナリストによる今後12ヵ月先のEPS見通しは改善傾向にあり、4-6月期以降の業績拡大期待が相場の支援材料となろう。

### <インド株相場は不安定な値動きとなろう>

当面のインド株相場は不安定な値動きとなりそうだ。同国の総選挙の投票が7段階中3段階まで進むなか、株式市場で投資家の不安心理を示すNSEボラティリティ指数は約1年半ぶりの水準まで上昇している。過去のケースでも、総選挙投票期間中は警戒感から値ブレが大きくなる傾向がみられた。当面はニュースフローに一喜一憂する場面に注意が必要だろう。

他方、総選挙が終われば株式市場は安定し、年後半にかけて上昇しやすい傾向がある(今回は6/4一斉開票予定)。モディ政権3期目続投と高成長への期待は根強いことから、調整局面は押し目買いの好機と捉えたい。(紀)

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドル高円安含みの展開に
- ・為替市場は米物価動向と介入の両睨み
- ・豪ドルの対円相場は高値圏での推移に

### ●ドル円相場はドル高円安含みの展開に



#### <ドル円相場はドル高円安含みの展開に>

今週のドル円相場は、1ドル=153~158円でドル高円安含みの展開を見込む。

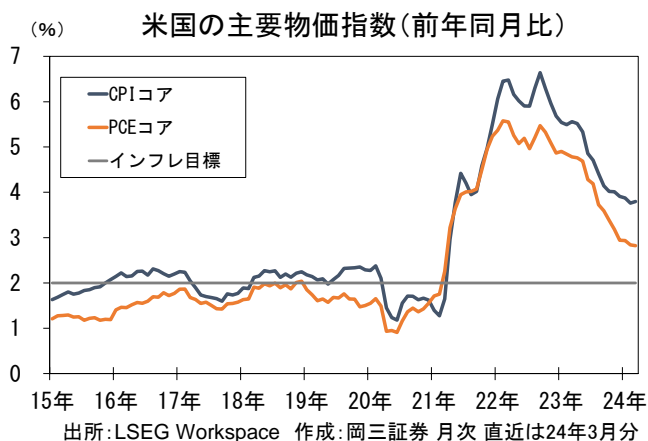
5月3日に公表された4月の米雇用統計で雇用量増減や賃金の伸びが市場予想を下回ったことから、足元では利下げ観測が再び強まっているものの、早期利下げを織り込むには至っていない。

他方で、日銀の植田総裁は8日、為替動向によって物価見通しが上振れることへの警戒感を示したものの、「(これまでの円安は)これまでのところそれほど大きな影響はない」との見方を維持したことから、円売りの動きが出た。

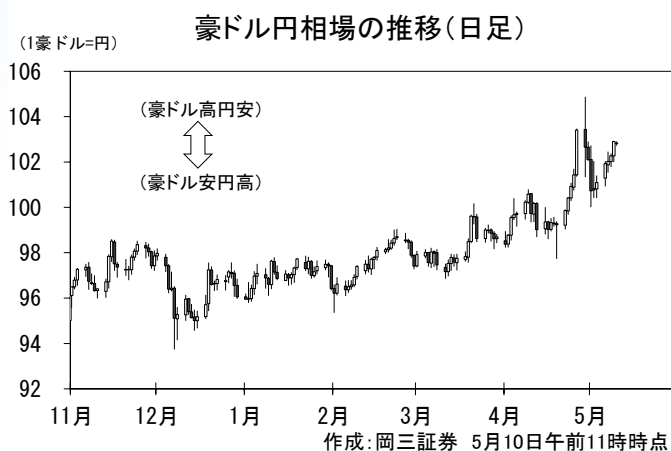
#### <為替市場は米物価動向と介入の両睨み>

米国では今週15日に4月のCPIが公表される予定で、市場予想では緩やかに減速するが、高い伸びが続くと見込まれている。米国の高インフレ体質が改めて示されれば、ドル高の

### ●米国の物価は高止まりが続く



### ●豪ドルの対円相場は高値圏での推移に



流れが勢いづく可能性がある。

ただし、日本の通貨当局による為替介入への警戒感は根強く、一方的なドル高円安の動きを抑制しよう。直近で介入があったとみられる、1ドル=158~160円台に向けてドル高円安が加速するような場合には、再び介入が実施される可能性が意識されよう。

#### <豪ドルの対円相場は高値圏での推移に>

豪中銀は7日、政策金利を4.35%で据え置いた。中銀は物価上昇圧力に警戒感を示しており、高金利政策を継続すると見込まれる点は豪ドル相場の下支えとなろう。

中国の4月の貿易統計で鉄鉱石輸入が高い伸びとなったことも好材料である。今週17日公表予定の中国の4月の主要経済指標が景気回復傾向を確認する内容となれば、豪ドル高要因とみられよう。豪ドルの対円相場は1豪ドル=102円台で推移しているが、引き続き高値圏での推移を予想する。(秋本)



# 債券相場

## 今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・国内景気の先行きには慎重な見方も
- ・下値では投資家の押し目買いが続こう

## ●10年国債利回りは0.9%を挟んだ動きに



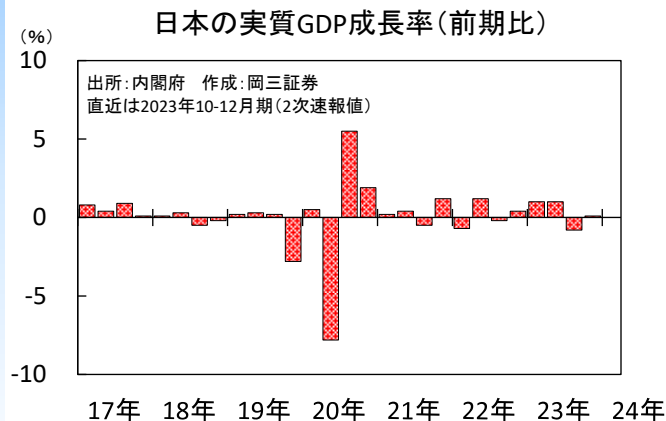
## <国債利回りの低下余地は限られよう>

日銀が先週公表した4月の金融政策決定会合における主な意見では、追加利上げや国債買入れ減額に前向きな意見が目立った。市場では日銀の追加利上げが警戒されており、今週も国債利回りの低下余地は限られよう。利上げが観測が強まる中で、5年、20年国債と入札が続くことも、利回り低下を抑えよう。ただ、市場はすでに0.25%の利上げをある程度織り込んでいる。利回り上昇への警戒感は強いが、投資家の押し目買いは続いており、大幅な利回り上昇も見込みづらさう。

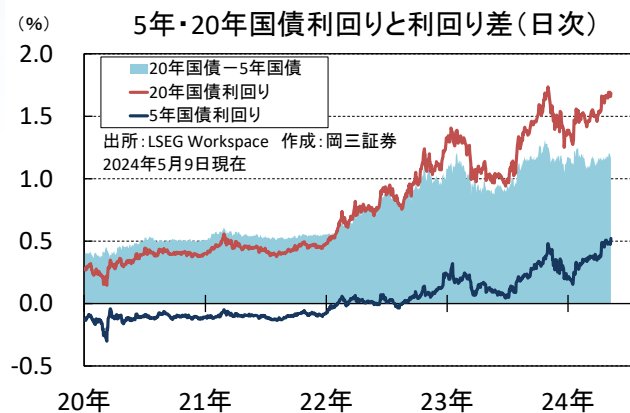
## <国内景気の先行きには慎重な見方も>

16日に発表される1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、2四半期ぶりのマイナス成長が予想されている。一部自動車メーカーの工場稼働停止や能登半島地震などが、個人消費や設備投資の減少につながったと見られている。4-6月期はプラス成長に戻ると予想

## ●国内景気の先行きには慎重な見方も



## ●下値では投資家の押し目買いが続こう



されているが、物価高による個人消費への影響などから、国内景気の先行きには慎重な見方も残っている。利上げ観測が大きく後退することはしばらくないと思われるが、日本では本格的な金融引き締めは予想されておらず、国債利回りの上昇は緩やかにとどまろう。

## <下値では投資家の押し目買いが続こう>

先週の10年、30年国債入札は、投資家の押し目買いに支えられて無難に消化されたが、やや弱めの結果だった。今週の新発利付国債入札は14日に5年国債、16日に20年国債が予定されている。利上げ観測が続く中での入札であり、投資家の姿勢は引き続き慎重と思われる。大幅な利回り上昇は見込みづらく、投資家の押し目買い姿勢に変化はないと思われるが、今週も新発国債入札は利回り低下を抑える要因になろう。今週は15日に4月の米消費者物価指数が発表されるが、今週も米債券相場を睨みながらの動きになろう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
  - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみにも配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）

2024年5月13日発行

（2024年5月10日作成）


次回発行は2024年5月20日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）